

## 子育て費用の時間を通じた変化 —日本のパネルデータを用いた等価尺度の計測—

名古屋大学大学院経済学研究科（研究科長：野口 晃弘）の荒渡 良（あらわたり りょう）准教授は名城大学都市情報学部の宮本 由紀（みやもと ゆき）准教授との共同により、1993年以降の日本において、2歳以下の子供の子育て費用が大幅に増加していることを実証的に明らかにしました。

研究グループは1993年において24歳から34歳であった結婚している女性6,553人を7年間に渡って追跡したデータ及び2003年において24歳から34歳であった結婚している女性3,424人を7年間に渡って追跡したデータを用いて、子育て費用がどのように変化したのかを統計的に検証しました。

子育て費用の推計方法にはいくつかの方法がありますが、研究グループは最も一般的な方法である「等価尺度法」を採用しました。等価尺度法とは「夫婦だけの世帯に子供が一人加わった時に、子育て世帯の夫婦が以前と同様の生活水準を達成するためにはどれだけの追加的な支出が必要か」を計測し、それを子育て費用とする方法です。

その結果、0歳から2歳の子供の子育て費用が、月額22,137円から62,855円に大幅に増加していることが確認されました。これは未就学の子供を育てる世帯の経済的負担の急増を意味しており、今後は就学前の子供を持つ世帯に対する手当を優先的に拡充するべきであるという政策的含意を持ちます。

この研究成果は学術雑誌『日本経済研究』に掲載予定であり、現在は電子版が公開されています。なお、この研究は日本学術振興会・科学研究費補助金の支援のもとで行われたものです。

## 【ポイント】

○等価尺度法を用いた日本の子育て費用の計測

○1993年－1999年までの期間から2003年－2009年までの期間にかけて、2歳以下の子育て費用が大幅に上昇していることを発見

○就学前の子供を持つ世帯に対する手当てを優先的に拡充するべきであるという政策的含意

## 【研究背景】

日本における子育てを取り巻く経済的環境は過去数十年間で大きく変化しました。例えば、女性の4年制大学への進学率は1983年には12.2%であったのに対して、1993年には19.0%、2003年には34.4%にまで上昇しています（文部科学省「学校基本調査」）。また、25歳から34歳女性の就業率は1993年には56.3%であったのに対して、2013年では70.8%と14.5%も上昇しています（総務省「労働力調査」）。そして、保育園に在籍する0歳から2歳の子供の割合は1995年には13%であったのに対し、2013年には27%と2倍以上に増加しています。これらの変化は保育サービスを利用する機会を増やすことを通じて、子育て世帯の経済的負担を増加させてきたと予想されます。

これらの状況に鑑みると、子育て世帯の経済的負担の一部を社会全体で担うことを目的とした子育て支援政策も、子育て環境の変化に合わせて変える必要があると言えます。特に近年では、子育て支援政策には少子化対策としての役割も期待されているため、より適切な政策の実施が期待されています。しかしながら、過去に行われた子育て支援政策の変化が適切なものであったと言うことはできません。例えば、代表的な子育て支援政策の一つである児童手当は、子育て世帯への経済的支援の必要性に応じて、70年代から現在に至るまで何度も手当て支給額の増額がなされてきましたが、なぜその額が望ましいのかという根拠は薄く、これまでの制度変更が適切であったと断言することはできません。子育て環境の変化に合わせて、より適切に子育て支援政策を設計するためには、子育て費用の時間を通じた変化を計測することが必要不可欠であると言えます。

そこで本研究では、日本における子育て費用の時間を通じた変化を計測することで、子育てを取り巻く経済環境の変化を数量的に評価しました。具体的には、バブルが崩壊し、日本経済が失われた20年に入った時期に当たる1993年から1999年までの期間から、その10年後に当たる2003年から2009年までの期間にかけての子育て費用の変化を統計的に計測しました。

## 【研究内容】

### 等価尺度法

子育て費用の推計方法にはいくつかの方法がありますが、本研究では等価尺度を用いた計測を行いました。等価尺度とは、家族構成が異なる家計が同一の生活水準を達成するために必要な支出の差を表します。子育て費用を計測する場合には、夫婦だけの世帯に子供が一人加わった時に、子育て世帯の夫婦が以前と同様の生活水準を達成するためにはどれだけの追加的な支出が必要かを計測し、それを子育て費用とする方法です。家計の消費には住居や冷蔵庫、洗濯機など家族が共同で消費する財が存在するために「規模の経済性」が存在します。等価尺度を用いることでこの規模効果をコントロールできるという理由から、子育て費用の計測法としては等価尺度を用いた方法が最も一般的です。

ここで、夫婦の生活水準を計測するための代理変数を何にするかが問題となりますが、研究グループは「1カ月間の夫と妻のための支出額」によって夫婦の生活水準を測りました。つまり、子供が世帯に加わることによって、「夫婦が自分達だけのために使えるお金」がどれだけ減少するかを計測することで、子育て費用の大きさを推計しました。

## データ

分析を行うために、研究グループは公益財団法人家計経済研究所による「消費生活に関するパネル調査」の個票データから、二つのデータセットを作成しました。一つ目は1993年において24歳から34歳であった結婚している女性6,553人を7年間に渡って追跡したデータ（以下、コーホート'93とする）、二つ目は2003年において24歳から34歳であった結婚している女性3,424人を7年間に渡って追跡したデータ（以下、コーホート'03とする）です（図1を参照）。

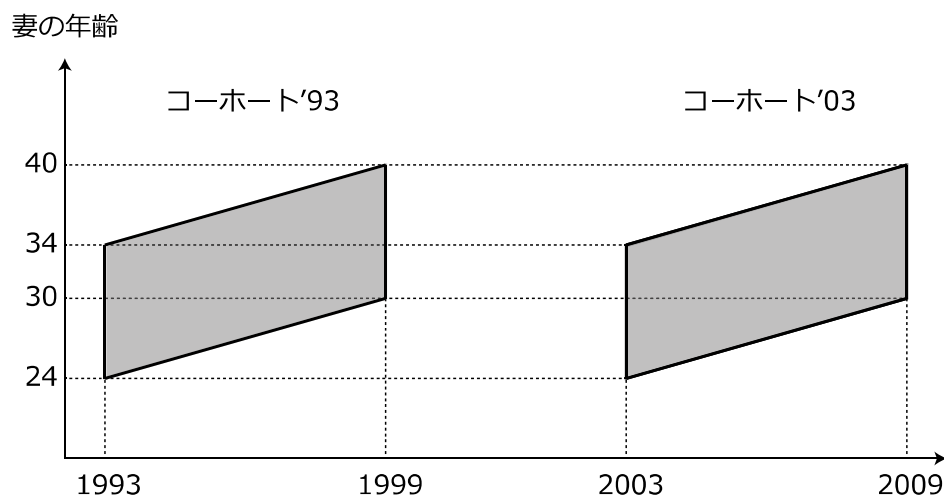


図1 二つのデータセット

## 分析結果

上述の二つのデータセットを用いて統計的な検証を行った結果、1993年－1999年までの期間から2003年－2009年までの期間にかけて、2歳以下の子供の子育て費用が顕著に増加していることが確認されました（図2を参照）。

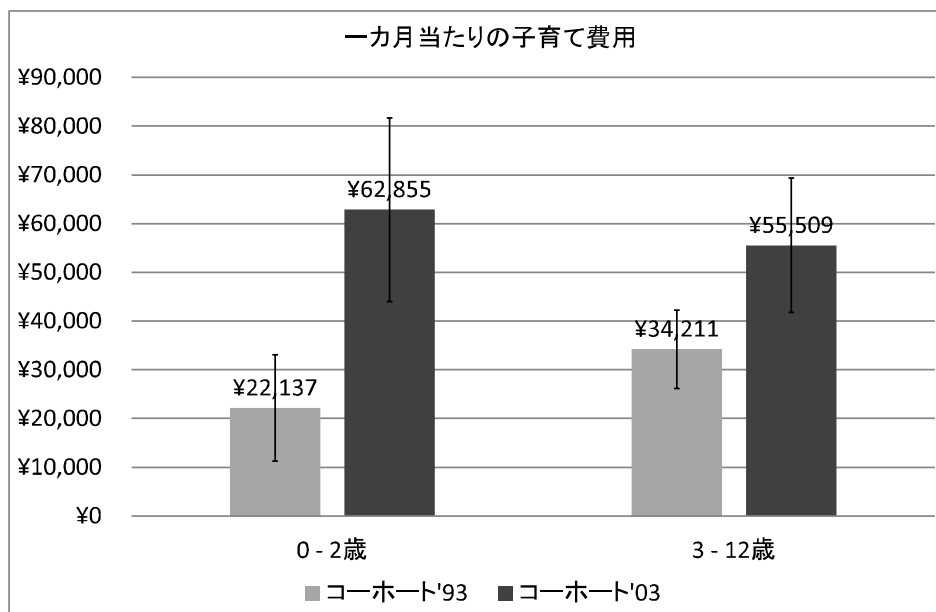


図2 等価尺度法によって計測した年齢階級別の子育て費用（月額）

図2に示されているとおり、2歳以下の子供の一カ月当たりの子育て費用はコーホート'93では22,137円、コーホート'03では62,855円であると推計されました。同様に、3歳以上12歳以下の子育て費用についてはコーホート'93では34,211円、コーホート'03では55,509円であると推計されました。これらの結果から、両期間の間に子育て費用が明確に増加していること、そして、2歳以下の子供の子育て費用の増加が特に顕著であることが分かります。

### 政策的含意

以上の分析から次のような政策的含意が得られます。まず、0歳から2歳の子供の子育て費用が増加していることは、以前と比べて、子育て期間の序盤における費用負担が重くなっていることを意味します。従って、就業期間が短いために所得が低く、貯蓄も十分に蓄えられていない若年層にとっては、出産・子育てをすることが以前と比べて難しくなっていると言えます。もしも、子供を持つことから得られる満足度が以前と変わらないのであれば、この子育て期間の序盤における経済的負担の増加は、費用負担能力が十分に備わるまで出産を遅らせ、晩産化・少子化の一因になると予想されます。

次に、本稿で推計された子育て費用の変化と比べることで、代表的な子育て支援政策である児童手当について政策評価を行うことができます。2007年以降、児童手当はそれまでの支給対象年齢の拡充を止め、かわりに2歳以下の幼児を育てる世帯への補助を手厚くする方向に制度変更がなされてきました。コーホート'93からコーホート'03にかけて2歳以下の子供の費用が大幅に上昇したことに鑑みると、より低年齢の子供を育てる世帯への補助を拡充した2007年以降の制度変更には一定の合理性があったと評価できます。

しかしながら、図2に示されているとおり、2歳以下の子供の子育て費用は大きく増加しており、制度変更だけでは子育て費用の増加の全てを補うことはできなかったことが分かります。コーホート'93からコーホート'03にかけて0歳から2歳の子育て費用が大きく増加しているという結果を考慮すると、今後も更に3歳未満の児童を育てる世帯への支給を拡充すべきだと結論付けられます。

## 【今後の展開】

本研究によってバブル崩壊後の日本において、就学前の子供の子育て費用が大幅に増加している可能性が示唆されました。これは、児童手当に代表される子育て支援政策の最適化を考える上で非常に意味のある結果です。一方で、本研究の結果は別の方法による統計的な検証を必要とします。今回は子供が世帯に追加されることで「1カ月間の夫と妻のための支出額」がどれだけ変化するかによって子育て費用を計測しましたが、他の方法による計測結果も確認する必要があります。

また、本研究によって示された結果を政策運営にどのように活かすのかについては、また別の議論が必要です。分析結果は2歳以下の子供を持つ世帯への手当を拡充する必要性を示唆していますが、どの程度拡充すべきなのか、その財源はどのように確保すべきなのかについては、より実践的な政策議論が必要とされます。今後はこれらの問題について学術的・政策的な研究を進めていく予定です。

## 【用語説明】

### 子育て支援政策

子育てに関わる支援政策全般を指す。代表的なものとしては、子育てを行う世帯に給付される児童手当や、政府による保育所サービスの費用負担などが挙げられる。

### 規模の経済性

規模が拡大することによって効率が上昇すること。ここでは、家族の人数が拡大することで一人当たりの生活費用が低下することを意味する。

### 児童手当

子供を育てる世帯に対して支給される補助金。現在では、中学三年生までの子供を養育している世帯に支給されている。

## 【論文名】

荒渡 良・宮本 由紀, 2017年。「子育て費用の時間を通じた変化—日本のパネルデータを用いた等価尺度の計測—」, 『日本経済研究』, 近刊。

DOI : [http://www.jcer.or.jp/academic\\_journal/gaiyou/earlyview.html](http://www.jcer.or.jp/academic_journal/gaiyou/earlyview.html)